

令和 6 年度

事 業 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

一般財団法人 新エネルギー財団

I. 事業実施に関する事項

令和6年度においては、産学の有識者からなる新エネルギー産業会議による提言をはじめ、各種の調査研究、新エネ大賞の運営や新エネルギーの普及啓発活動、人材育成、国際協力等の事業を実施した。

1. 提言、情報収集及び調査研究

(1) 新エネルギー産業会議の提言

新エネルギー産業会議の各委員会（企画委員会、太陽エネルギー委員会、風力委員会、水力委員会、地熱エネルギー委員会、バイオマス委員会、廃棄物発電委員会、地域エネルギー委員会、石炭エネルギー委員会、燃料電池委員会）を開催し、新エネルギーの開発・導入に係る調査研究を行った。

太陽エネルギー委員会、風力委員会、水力委員会、地熱エネルギー委員会及びバイオマス委員会は、国の第7次エネルギー基本計画の検討に合わせて緊急提言を作成し、11月に資源エネルギー庁に提言した。

太陽エネルギー委員会、風力委員会、水力委員会、地熱エネルギー委員会及び廃棄物発電委員会は、それぞれエネルギー分野ごとの新エネルギーの開発導入に向けた提言を取りまとめ、3月に開催した新エネルギー産業会議において、各委員会から上程された提言等について審議し、承認、議決された。

新エネルギー産業会議の各委員会等開催実績（令和6年度）

委員会名	委員数	開催実績
企画委員会	14名	委員会1回
太陽エネルギー委員会	16名（オブザーバー2名）	委員会4回、幹事会4回 現地調査1回
風力委員会	25名（オブザーバー2名） （アドバイザー1名）	委員会4回 現地調査1回
水力委員会	14名	委員会1回 作業部会4回
地熱エネルギー委員会	25名（オブザーバー1名）	委員会3回、幹事会3回 現地調査1回

バイオマス委員会	9名（オブザーバー1名）	委員会4回、分科会1回 現地調査1回
廃棄物発電委員会	9名	委員会4回、分科会3回
地域エネルギー委員会	16名（オブザーバー2名）	委員会4回 現地見学会3回
石炭エネルギー委員会	13名	委員会1回
燃料電池委員会	15名	委員会1回、幹事会1回

（２）調査事業

① 水力発電事業化可能性調査

中小水力発電の未開発地点について、水力開発に向けた調査・検討評価を行う事業化可能性調査を支援し、水力開発の実現を推進した。

令和6年度においては、最上川水系綱取川（山形県西村山郡西川町）地点における地質調査、地形測量、基本設計及び事業性評価、庄川水系牛首谷（富山県南砺市）地点における地質調査、流量調査、基本設計及び事業性評価等の23件の事業を行った。

② 水力発電賦存量等調査

最新の国内の包蔵水力を把握し、発電利用されていない既存ダムへの発電ポテンシャル調査のフォローアップ、水力発電の活用拡大に向けた水力勉強会を実施した。

③ 水力発電設備有効活用調査

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る調査・検討を支援し、水力発電所の出力及び発電電力量の増加を推進した。

令和6年度においては、以下の5事業を実施した。

発電所名	事業名
柿生発電所	水車及び発電機更新に伴う増電力量検討事業
黒部川第三発電所	水車ランナ他取替に伴う調査事業
黒部川第四発電所	1、2号水車ランナ他取替に伴う調査事業
川内川第二発電所	水車ランナ他更新による水車性能向上調査

熊牛発電所	水車ランナ他更新による水車性能向上調査
-------	---------------------

④ 水力発電設備更新事業

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る工事等を補助することで、水力発電の出力及び発電電力量の増加の実現を推進した。

発電所名	事業名
吉ヶ瀬発電所	1、2号水車ランナ取替工事
奥只見発電所	3号機水車ランナ・ガイドベーン更新事業
新豊根発電所	1号機ポンプ水車ランナ他更新事業
七色発電所	水車ランナ・ガイドベーン更新事業
新大呂発電所	水車ランナ取替工事
間野平発電所	1号水車ランナ取替工事
周布川第一発電所	水車ランナ及び発電機固定子取替工事
滝発電所	1・2号機水車ランナ・ガイドベーン更新事業

⑤ 水力開発の地域共生支援事業

水力開発計画のある地域において、水力発電との共生や課題解決に係る事業を支援し、水力開発の促進を図った。

事業名	実施場所
戸豊水小水力発電の地域共生促進事業	熊本県菊池市
美和発電所大規模改修工事に伴う地域共生促進事業	長野県伊那市
春近発電所大規模改修工事に伴う地域共生促進事業	長野県伊那市

⑥ 中小水力発電導入可能性調査

中小水力発電の新規開発に向けて、資源エネルギー庁と第5次発電水力調査結果の具体的な活用方法について議論し、仕様内容の充実を図った。

⑦ 自治体主導型案件発掘調査

中小水力発電について、隠れた開発ポテンシャルを明らかにし、自治体が主導する開発案件の創出に向け、事業性評価を支援し、水力発電の導入を促進した。

令和6年度においては、会津若松市と連携協定を締結し、流量観測・地質調査・地形測量・基本設計・事業性評価を実施する事業、長野県内の中小水力発電の新

規開発の案件創出・加速化を図るため、流量観測及び事業性評価を実施し、データベース化を行う事業等4件の事業に交付決定を行った。

(3) 情報収集及び提供

中小水力発電に関する計画・調査・設計、保守管理の基本的事項及び関係法令の事務手続き等について紹介している「中小水力発電ガイドブック」等について頒布を行った。

令和7年3月5日に国際エネルギー機関（I E A）水力実施協定の最新の活動状況や成果等について報告する「I E A国内報告会」を、会場とオンライン配信のハイブリッド形式により開催した。参加者数は27名であった。

地熱発電に関する技術開発等を行っているJ O G M E C及びN E D Oから、令和6年度の開発動向及び令和7年度の開発計画について情報収集を行った。

2. 普及・啓発

(1) 新エネ大賞

令和6年度の「新エネ大賞」は、「商品・サービス部門」、「導入活動部門（普及啓発活動を含む）」、「分散型新エネルギー先進モデル部門」、「地域共生部門」の4部門として表彰事業を行った。55件の応募があり、経済産業大臣賞1件、資源エネルギー庁長官賞2件、新エネルギー財団会長賞12件、審査委員長特別賞2件の合計17件を新エネ大賞に選出した。

受賞案件については、令和7年1月29日に表彰式を行うとともに、同会場においてプレスレクを実施した。また、ENEX2025において受賞案件についての講演会を実施するとともに、パネル等の展示を実施した。

【経済産業大臣賞】

《導入活動部門》

「都市インフラ活用型地中熱利用システムによる地中熱の利用拡大」

(三菱マテリアルテクノ株式会社)

【資源エネルギー庁長官賞】

《商品・サービス部門》

「業界初、AIにより再エネを最大限活用し家電の電気代を削減する

『Life Eee コネクト』サービス」

(シャープエネルギーソリューション株式会社)

《導入活動部門》

「世界初、3Dプリンターによる樹脂製水車翼の実用化による小水力発電の推進」

(株式会社リコー)

【新エネルギー財団会長賞】

《商品・サービス部門》

「コジェネレーション用ガスタービン全機種での水素混焼製品化の完了」

(川崎重工株式会社)

「再生油Bio」

(株式会社サニックス)

「再エネコーポレートPPAのマッチングサイト『RE Bridge』」

(デジタルグリッド株式会社)

「蓄電池と太陽光・風力を組み合わせて、経済的かつ柔軟な再エネ提供を実現する電力サービスメニュー『X-PPA』」

(株式会社パワーエックス)

《導入活動部門》

「気候風土を活かした環境型オフィスに再エネ由来の水素製造・活用技術を日本で初導入」

(清水建設株式会社)

《分散型新エネルギー先進モデル部門》

「次世代営農型太陽光発電システム」

(出光興産株式会社、株式会社クリーンエナジージャパン)

「国内工場向けで最大規模のリチウムイオン蓄電池システムと太陽光発電システムの導入」

(東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社GSユアサ)

「電気の地産地消に貢献する、家庭用蓄電池VPPサービス『わけトク』」

(東邦ガス株式会社)

「未利用バイオマスを活用した液化バイオメタンによる牛乳・乳製品製造」

(よつ葉乳業株式会社、エア・ウォーター株式会社)

《地域共生部門》

「人口640人、多摩川源流の小菅村・地域を沸かす薪ボイラー」

(小菅村役場)

「デザイン発電所を活用した地域共生事業」

(東京発電株式会社、株式会社群馬銀行、東京電力エナジーパートナー株式会社、片品村役場、株式会社團紀彦設計事務所)

「再生可能エネルギーで地域再生するエコシステム『e. CYCLE』」

(株式会社まち未来製作所、神栖市)

【審査委員長特別賞】

《導入活動部門》

「掘削技術専門学校の設立と運営」

(学校法人ジオパワー学園)

《地域共生部門》

「自然環境に調和し地域社会と共生する安比地熱発電所の開発

—岩手県で28年ぶりとなる出力1万kW超の地熱発電所—」

(安比地熱株式会社)

(2) 新エネルギーに関するセミナー、講演会、展示会の実施

① 風力発電講演会

EEZにおける洋上風力発電、風車の国産化やサプライチェーン形成などをテーマに講演会を開催した。

- ・開催日： 令和7年2月18日
- ・参加者数：118名

② バイオマス・廃棄物講演会

バイオマス・廃棄物分野における資源循環とエネルギー利用のポテンシャルの活用をテーマに講演会を開催した。

- ・開催日： 令和7年3月5日
- ・参加者数：40名

③ 石炭エネルギー講演会

一般財団法人カーボンフロンティア機構との共催により、我が国のカーボンマネジメント政策や最新の技術動向をテーマとした講演会を開催した。

- ・開催日： 令和7年2月13日
- ・参加者数：140人

④ 地熱開発利用講演会

地熱開発利用に関わる研究開発、技術情報等をテーマとした講演会を録画配信により開催した。

- ・開催日： 令和7年3月10日～26日
- ・参加者数：78名

⑤ 展示会への出展

エネルギーや環境保全をテーマとした展示会にブース出展し、新エネルギーの仕組みや導入事例等を紹介することで、新エネルギーの普及促進を図った。

- ・E N E X 2 0 2 5

(開催日：令和7年1月29日～31日、場所：東京ビッグサイト)

⑥ 財団ホームページの運営

新エネルギー財団ホームページにおいて、各新エネルギーの解説ページの掲載、

研修会・講演会などの広報イベント情報の発信、新エネルギーに関する最近の話題やキーワードについて解説する特設コーナー、子供向けコンテンツ「エネラくんの新エネルギークイズ」等の発信などを通して、新エネルギーの理解促進を図った。アクセス人数：約27,000人/月

より使いやすいホームページとするため、デザイン改訂などホームページの刷新を実施した。

⑦ 新エネルギー広報普及事業

世田谷区から依頼を受け、リサイクル千歳台において新エネルギー理解促進を目的とした「親子ソーラーカー及びペットボトル工作教室」を実施した。

⑧ 賛助会員向け特別講演会

最新のエネルギー政策や海外動向に関する講演会及び参加メンバーの交流会を賛助会員限定で実施した。

令和6年7月23日 「再生可能エネルギー等エネルギー転換の進展」

講師：IEAエネルギー市場・安全保障局長 貞森恵佑

令和6年12月9日 「日本のGXの課題と展望」

講師：国際環境経済研究所理事・主任研究員 竹内純子

⑨ 新エネルギー政策意見交換会

新エネルギー政策について、資源エネルギー庁幹部から説明を受け、賛助会員メンバーと意見交換を行う会を開催した。

令和6年6月24日 経済産業省省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー・新エネルギー部長 井上博雄

令和6年10月10日 経済産業省省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課長 日暮正毅

令和7年1月22日 経済産業省省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー・新エネルギー部長 伊藤禎則

3. 人材育成・研修

(1) 新エネルギー人材育成研修会の開催

新エネルギービジネスを担う事業家、専門家などの人材育成を図るため、新エネルギー人材育成研修会を下記の通り開催した。

① 新エネ基礎コース（オンライン配信）

・開催日：令和6年8月1日 参加者数：33名

② 風力発電コース（オンライン配信）

・開催日：令和6年12月17日 参加者数：60名

③ 水力発電コース

・開催日：令和6年8月30日 参加者数：53名

(2) 水力発電に関する基礎研修会の開催

主に公営電気事業者において、水力開発の促進や水力発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成するため、初級技術者を対象とした研修会を、水力発電の計画・調査と運営・保守の2テーマに分け、各1回（計2回）開催した。

・開催日：令和6年5月20日～24日 参加者数：25名

・開催日：令和6年11月18日～22日 参加者数：22名

(3) 中小水力発電技術に関する実務研修会の開催

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動向、運用保守等に関する研修会を3回開催した。

・開催日：令和6年7月18日～19日 参加者数：101名

・開催日：令和6年10月9日～10日 参加者数：64名

・開催日：令和7年1月22日～23日 参加者数：95名

(4) 地熱開発技術者研修会の開催

地熱開発に係わる技術者の知識向上を図り、地熱開発の推進に寄与することを目的とした研修会を録画配信により開催した。

・開催日：令和7年1月20日～2月17日 参加者数：30名

4. 国際協力

(1) 各国関係機関との協力・情報提供

ホームページ等を通じて、我が国をはじめとする各国の再生可能エネルギー情報の収集及び提供を行った。

(2) 水力開発国際協力の推進

国際エネルギー機関（I E A）の「水力技術と計画に係わる実施協定」に、経済産業省から指定された実施機関として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のための技術及び環境等に関する課題について調査・検討を行った。

令和6年度は、Task-9「水力発電の多様な価値」、Task-16「Hidden and Untapped Hydropower Opportunities on existing infrastructures」、Task-17「Measures to enhance the Climate Resilience of Hydropower」及び Task-18「流域水資源の包括的利用のための意思決定支援」の各活動に参画した。このうちTask-17については、日本が担当するSub-Task-2及び3に関して、文献調査及びアンケート調査の結果を分析・評価するとともに体系化を図り、最終報告書案を作成した。

また、以下の国際会議等に参加した。

- ・ Task-9専門家会合（令和6年11月21日、現地＋オンライン開催）
- ・ Task-16専門家会合（令和6年4月30日、令和6年8月28日、令和6年11月4日、令和7年2月13日、オンライン開催）
- ・ Annex-17専門家会合（令和6年11月21日、現地開催）
- ・ Annex-19専門家会合（令和7年3月3日、現地＋オンライン開催）
- ・ 第44回執行委員会（令和6年5月1日、現地＋オンライン開催）
- ・ 第45回執行委員会（令和6年11月22日、現地＋オンライン開催）
- ・ I E A水力実施協定 国内報告会（令和7年3月5日、会場＋オンライン開催）

5. 関係機関との連携等

(1) 燃料電池実用化推進協議会（F C C J）の運營業務

燃料電池実用化推進協議会（F C C J）の事務局としての業務を行うとともに、調査レポートの作成、説明会の開催等を支援した。

(2) 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会との連携

新エネルギーの導入促進を図るため、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会等との連携強化、活動の支援等を行った。

(3) 広報関連受託事業

① 展示会出展事業

再生可能エネルギーについて、国民各層の幅広い理解を促進させるため、全国3カ所の展示会に出展し、再生可能エネルギーに関する体験アトラクションやパネル展示、解説ステージ、クイズアンケート等を実施した。

「環境広場さっぽろ2024」

- ・会期 : 令和6年8月24日、25日
- ・会場 : 札幌ドーム（北海道札幌市）
- ・アンケート参加者 : 660人

「REIFふくしま2024」

- ・会期 : 令和6年10月17日、18日
- ・会場 : ビックパレットふくしま（福島県郡山市）
- ・アンケート参加者 : 620人

「創エネあかりパーク2024」

- ・会期 : 令和6年10月31日～11月4日
- ・会場 : 上野恩賜公園 噴水広場
- ・アンケート参加者 : 1,480人

② 次世代エネルギーパークガイドブック作成

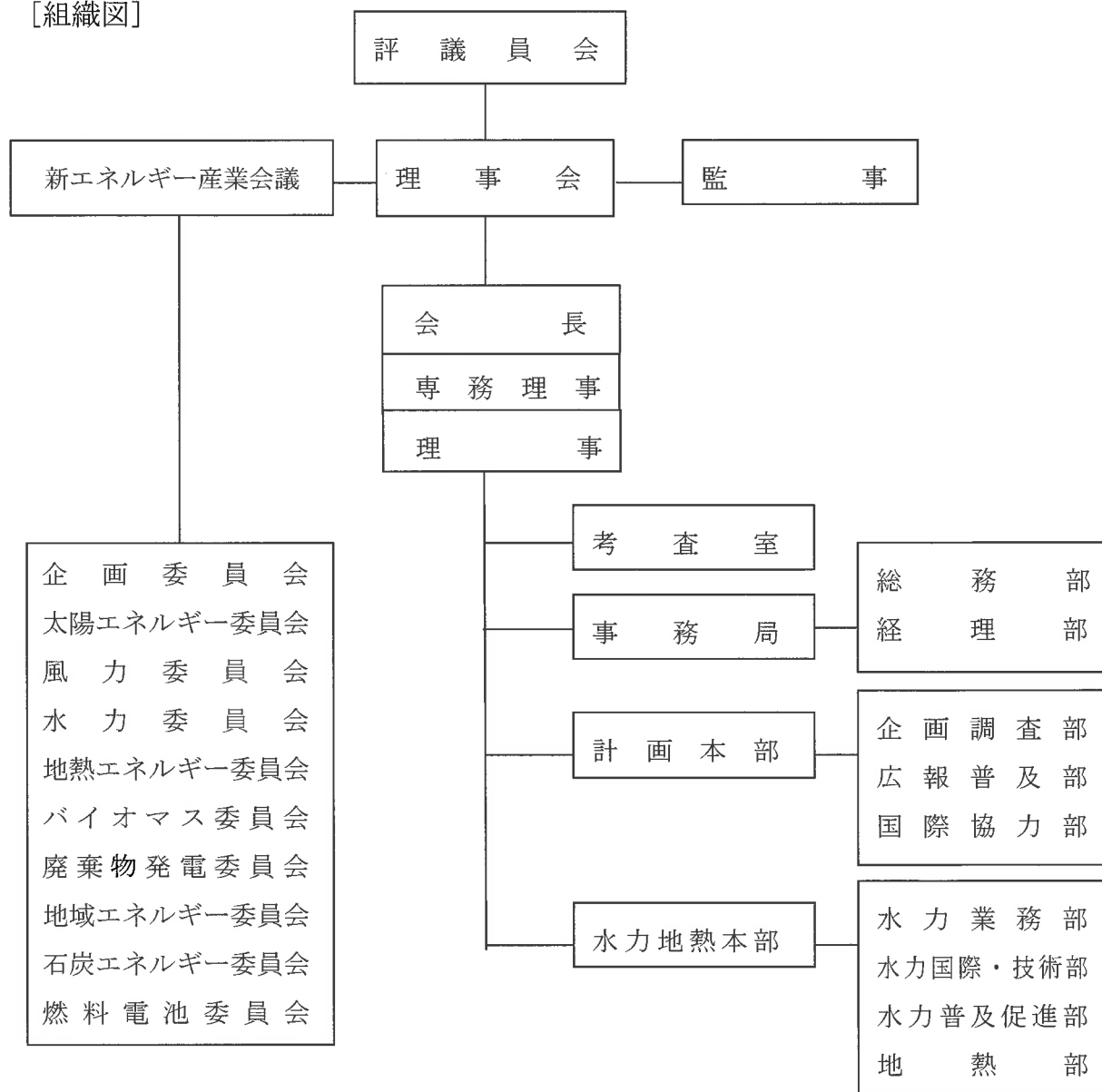
全国65カ所の次世代エネルギーパークの情報を掲載したガイドブックの更新版を作成した。

Ⅱ．総務に関する事項

1．組織

令和7年3月31日現在における本財団の組織は、次の組織図に示すように事務局、1室及び2本部によって構成されている。

[組織図]



令和7年3月31日現在の常勤役員数は2名、職員（常勤嘱託を含む）数は23名である。

2. 評議員会

(1) 第15回評議員会は、令和6年6月25日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインを併用して開催され、以下の事項について、承認、議決が行われた。

- ① 令和5年度事業報告書及び財務諸表等について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について（報告事項）
- ③ 定款の変更について
- ④ 理事の選任について
- ⑤ 評議員の選任について

3. 理事会

(1) 第26回理事会は、令和6年5月29日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインを併用して開催され、新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代及び前回3月の理事会以降の業務執行状況について報告されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。

- ① 令和5年度事業報告書及び財務諸表等について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 新エネルギー産業会議の審議委員の選任について
- ④ 第15回評議員会の招集について

(2) 第27回理事会は、令和7年3月25日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインを併用して開催され、理事及び新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代、令和6年6月～令和7年3月の業務執行状況及び新エネルギー産業会議の提言について報告されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。

- ① 令和7年度事業計画書及び令和7年度収支予算書について
- ② 利益相反取引に係る承認について